

沿革一覽

1963 年～1970 年

1971 年～1980 年

1981 年～1990 年

1991 年～2000 年

2001 年～2010 年

2011 年～

年度	部会等の活動				
1963(昭和38)年度	公共住宅部品部会 ・量産公営住宅実施分科会設置、量産公営住宅 5,016 戸供給実施 ・量産公営住宅推進委員会設置（量産公営住宅実施小委員会、MCP 研究小委員会、コンクリート系及び軽鉄系各量産公営住宅標準設計作成小委員会、中層アパート技術開発懇談会を置く） ・建設省技術研究補助金を得て「量産公営住宅用コンクリートパネルの品質の改良と合理化に関する研究」実施(MCP 研究小委員会)	住宅部会 ・住宅金融公庫不燃組立構造認定の 17 社で公庫分科会設置 ・全米建設業協会員ブキャナン氏との懇談会（関係官庁・業界・協会） ・第1回プレハブ住宅展示会（横浜高島屋） ・建設省設立 15 周年記念「国土建設大博覧会」参加（東京晴海埠頭） ・プレハブ住宅推進委員会設置（コンクリート系、鉄骨系、木質系各委員会を置く）	一般建築部会 ・公共建築標準化委員会設置 ・各種建築物のプレハブ化研究（学校、仮設、一般公共建築及び部材の大量発注によるコストダウン検討） 材料部会 ・部位別性能研究委員会設置「プレハブ建築に関する建築材料等の性能標準に関する研究」（建設省技術研究補助金） 設備部会 ・設備ユニットの開発 施工機械部会 ・建設機械の調査研究	その他 ・「プレハブ建築ニュース」発刊（昭 38.8～39.3 まで7号刊行）	
1964(昭和39)年度	公共住宅部品部会 ・量産公営住宅実施委員会設置 量産公営住宅 8,646 戸供給実施 ・公営住宅標準設計作成委員会設置 昭和 40 年度量産公営住宅標準設計を作成（建設省委託）	住宅部会 ・需要開発委員会及び技術開発促進委員会設置 ・住宅調査委員会設置 神奈川県下の公庫融資住宅 100 戸を調査 ・法制化促進委員会設置（木質系、鉄骨系、コンクリート系、各小委員会を置く） ・公庫分科会は住宅金融公庫認定 17 社の総合カタログを作成	一般建築部会 ・公共建築標準化委員会は「公共建築標準化規準案」及び「公共建築間仕切り図集」作成 ・学校建築小委員会設置 ・仮設分科会設置 災害仮設住宅の需要開発のため標準平面図等作成 材料部会 ・部位別性能研究委員会は、昨年度に引き続き「プレハブ建築の性能標準に関する研究」等を実施（建設省技術研究補助金）	広報委員会 ・海外諸国に対するプレハブ企業の実態調査委員会設置 ・日本におけるプレハブ業の実態調査委員会設置 ・第1回日本開発銀行プレハブ企業設備投資に 14 社申入れ	
1965(昭和40)年度	公共住宅部品部会 ・量産公営住宅標準設計作成委員会は昭和 41 年度量産公営住宅標準設計を作成（建設省委託） ・中高層アパート（中層 PS 工法）技術開発委員会設置、5 階建量産アパート開発のため建築研究所に2階建の試作実施 ・量産公営住宅（コンクリート系）の結露防止に関する研究委員会設置（建設省技術研究補助金）	住宅部会 ・中部地区並びに関西地区需要開発委員会設置 ・住宅金融公庫承認プレハブ住宅のパンフレット「プレハブ住宅のすすめ」50,000 部、カタログ「先端を行くプレハブ住宅」5,000 部作成	材料部会 ・「プレハブ建築の性能標準に関する研究」報告書が6月に完成、9月報告会開催に併せて記者発表 設備機械部会（設備部会、施工機械部会統合） ・設備ユニット化研究委員会設置 ・金属建具規格標準化委員会設置 ・プレハブ建築の生産性向上に関する研究委員会設置（建設工業技術研究補助金）	その他 ・第1回プレハブ建築・建材・関連機器総合展（6.1～10.31 東京晴海埠頭）（自転車振興会補助金） ・私たちの住まい展参加（10.17～11.8 代々木体育館内） ・はじめて協会名で日本経済新聞に座談会特集記事掲載（昭 41.2.19） ・プレハブ住宅講演会（昭 41.3.23 大阪中之島中央公会堂） ・「プレハブのつどい」講演会（昭 41.3.5 日軽ホール） ・懸賞作文「プレハブ建築に期待すること」を募集、応募 97 編	
1966(昭和41)年度	公住部会（公共住宅部品部会の名称変更） ・量産公営住宅実施委員会は、公共発注団体に対し、「部品支給方式」の推進のため、「コンクリート部品の検査基準」、「同品質管理基準」を決定 ・量産公営住宅標準設計作成委員会は、昭和 42 年度コンクリート系量産公営住宅標準設計（平家建3型）を作成（建設省委託） ・中高層アパート技術開発委員会は、中層量産公営住宅（2 棟 48 戸）建設を決定（横浜市戸塚区川上第2団地） ・建設省建築研究所「ストロングルーム」に PS 工法による実物 2/3 大プレハブ PC 板の 4 階建建物の静的加力、振動実験実施 ・PC 工法特許出願	住宅部会 ・契約約款研究会を置き、協会制定「工事請負契約書」、同「工事請負契約約款」の改定案作成 ・大阪府千里開発センターの千里ニュータウン建売分譲につき協会メンバー参加 ・木質系設計基準案作成委員会設置基準集をまとめる	一般部会（一般建築部会、材料部会、設備機械部会を統合） ・学校建築委員会設置学校、建築のプレハブ化推進 ・設備ユニット化研究委員会は、照明、台所、給湯、冷暖房などに分類した設備研究報告書作成 ・金属建具規格標準化委員会は、外壁、開口部寸法、内法寸法（JISA0005）の規格寸法決定	その他 ・地区活動推進のため近畿、中部、九州各地区連絡会設置 ・第2回プレハブ住宅・建材機器総合展（6.11～9.12 二子玉川園）	
1967(昭和42)年度	公住部会 ・コンクリート系量産公営住宅標準設計作成委員会は、昭和 43 年度量産公営住宅標準設計多雪寒冷地向の平家建1型、2階建1型を作成 ・量産公営住宅用コンクリート薄肉躯体版生産に人工軽量骨材使用に関し、建設省建築研究所と断熱、遮音、耐火などの性能につき検討 ・量産公営住宅実施委員会は、「内装部品の検査基準」「内装部品の品質管理基準」「鋼製部品の検査基準」「鋼製部品の品質管理基準」を決定	住宅部会 ・公庫分科会コンクリート系 13 社は中型パネル公庫承認につき要望	一般部会 ・プレハブ建築に適した材料及び部材の調査につき、15 社で各社の床部材調査・学校建築プレハブ化基本資料「プレキャストコンクリート構造におけるせん断ボルト接合に関する実験」についての報告書発表・第1回プレハブ建築研究会（12.11 国立教育会館）	中高層部会（発足） ・中層量産公営住宅（PS 工法施工）横浜市戸塚区川上団地現地視察 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法の中層量産住宅の技術開発を推進 ・公営住宅標準設計作成委員会は、昭和 43 年度公営住宅標準設計（中層5階建1棟30戸）を作成（建設省委託） ・中層量産公営住宅標準設計作成委員会は、量産型中層公営住宅標準設計（第1種階段型4階建、5階建、第2種廊下型4階建、5階建）作成（東京都委託） ・PC 工法外部足場合理化研究会設置	その他 ・建築基準法改正委員会設置（法律改正案、施行令改正案、技術基準案を作成し、建設省に要望書提出） ・第3回プレハブ住宅・建材機器総合展（6.24～9.18 二子玉川園）
1968(昭和43)年度	公住部会 ・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、コンクリート部品の「亀裂補修」方法の研究を建設省建築研究所に委託実験実施	住宅部会 ・コンクリート系民間開発分科会設置「薄肉リブ付プレキャストコンクリート構造技術基準案」作成 ・住宅部品化研究会を置き、（財）日本建築センターの「住宅の部品化に関する研究委員会」に対応 ・建築の部位別性能分類（壁）原案作成委員会設置（工業技術院研究委託）	一般部会 ・設備ユニット化研究委員会は、住宅の設備ユニットのプロトタイプ化を中心に基本システムの試案を作成、HOP・REPORT としてまとめる ・組立仮設建築物工業標準原案作成委員会設置	中高層部会 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法の改良工法による中層量産公営住宅標準設計作成 神奈川県川上第2団地に建設 ・PC 分科会は、関東、近畿、中部に各連絡会を置く	その他 ・北海道地区連絡会及び北海道事務所設置 ・第4回プレハブ住宅・建材機器総合展（昭 44.2.7～19 東急百貨店日本橋店） ・「世界のプレハブシステム」刊行 ・昭和 43 年度プレハブ建築販売戸数、生産能力等の調査報告書発行

1969（昭和44）年度		住宅部会 - 木質系設計基準（案）作成委員会を設置し木質系パネル構造技術基準（案）同解説を作成 - コンクリートプレハブ民間開発分科会は、臥梁付中型コンクリートパネル構造を開発 - 住宅金融公庫住宅相談所内にプレハブ住宅コーナー設置	一般部会 建築の部位別性能分類（屋根）工業標準原案作成委員会設置（工業技術院委託）	中高層部会 - 丘陵地におけるPC住宅の施工法合理化委員会設置（日本住宅公園研究委託） - PS分科会は、PS工法による8階建公営住宅の標準設計を完了	その他 第5回プレハブ住宅・建材機器総合展（昭 45.2.6～18 東急百貨店日本橋店）
1970（昭和45）年度		住宅部会 - 建設、通商産業両省提案の住宅の居室についての基準寸法につき、実情を調査し、意見を付して両省に提出 - 住宅部材供給のシステム化に関する調査委員会設置（秋田県委託） - 臥梁付中型コンクリートパネル造（平家及び2階建）の設計要項、同解説書作成	一般部会 - 建築の部位別性能分類（床）工業標準原案作成委員会設置（工業技術院委託） - 設備ユニット分科会は、工場での配管、配線につき、第一次報告書作成	中高層部会 - 中高層アパート技術開発委員会は、PS工法都営中川団地建設記録映画作成 - 丘陵地におけるPC住宅の施工法合理化委員会は、「丘陵地におけるPC住宅の施工法に関する研究報告書」作成 - SPH設計委員会設置	その他 第6回プレハブ住宅・建材機器総合展（昭 46.2.19～24 東急百貨店日本橋店）
1971（昭和46）年度		住宅部会 「量産住宅の供給業務に関する自主管理規準作成要領」完成 - 日本商工会議所に「広告向上委員会」が設置され、第一分科会でプレハブ住宅の広告向上のための指針を作成 - 建築の部位別性能分類（天井）工業標準原案作成委員会設置（工業技術院委託）	組立仮設建築部会（一般部会廃止） 校舎用組立ハウスの平家（2教室）、2階建（4教室）の標準設計図書作成	中高層部会 - HPC設計委員会を設置し「HPC工法」による14階建（3型）、11階建（1型）の標準設計作成（東京都委託） - 建設省建築研究所でPS工法による10階建実物大建物につき静的加力実験を行う - PC分科会は、関東、関西、中部、九州の4分会設置 - 中高層技術委員会を設置しPC、PS、HPCに使用する部品の品質向上のための自主管理規準要領を取りまとめる	その他 - 第7回プレハブ住宅・建材機器総合展（昭 47.2.11～16 東急百貨店日本橋店） - 中部支部、「ナゴヤハウジングセンター」（略称NAC）を中日新聞と共同で開設
1972（昭和47）年度	公住部会 鉄骨系量産公営住宅実施分科会は、鋼製階段を検討、図面化	住宅部会 - 鉄骨系分科会、耐風性能研究会、防錆研究会を設置 - コンクリートプレハブ民間開発分科会は、袖壁付PC住宅（個人住宅）開発	規格建築部会（組立仮設建築部会の名称変更） - 学校庁舎等非住宅建築物の工業化手法の開発に関する研究委員会設置（建設省技術研究補助金） - 教育委員会設置（プレハブ技術者の営業、建築、生産の技術者の教育推進を計画） - プレハブ建築技術者教育指導要綱に基づき、教育基本計画及び教育実施計画作成要領作成	中高層部会 - 中高層技術委員会の運営小委員会、PC、HPC、PS分科会は、「部材品質管理（案）」「施工要領（案）」作成 - 中高層アパート技術開発委員会は、PS工法高層公共住宅8階建（規模増）、10階建標準設計作成	その他 - 第8回プレハブ住宅・建材機器総合展（昭 48.2.16～22 池袋西武百貨店） - 通商産業省産業構造審議会住宅・都市産業部会開催に伴い、協会会員が専門委員として協力、「住宅・都市産業」として刊行さる

年度	公住部会	住宅部会	中高層部会	規格建築部会	その他
1973（昭和48）		・広告分科会設置 ・耐風性能研究会は、耐風性能研究報告書を刊行 ・プレハブ住宅産業における情報管理システムに関する調査委員会設置（情報処理振興事業協会委託）	・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法中高層住宅（5階建）標準設計作成	・KARISUMAI 住宅基本設計 組立ハウスの軽量鉄骨パネル工法とラーメン構造各 10 タイプ作成（日本住宅公団委託） ・庁舎建築の工業生産方式の実用化に関する研究会設置（建設省技術研究補助金）	教育委員会 ・教育実施委員会設置 その他 ・第1回工業生産住宅週間（昭49.2.18～24 晴海日本建築センター）
1974（昭和49）年度	・量産公営住宅実施委員会は、3階建 PC 造共同住宅（MD 型）の構造評定を受ける	・昭和49年度建設大臣性能認定工業化住宅 第一次13社13タイプ、第二次5社15タイプを認定	・中高層技術委員会は、「PC 量産住宅溶接工事品質管理規準」を作成、PC 工法溶接資格制度の検討を行う ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法の騒音防止、居住性能向上のため、騒音防止対策小委員会を置く		教育委員会 ・昭和50年度より指導要綱、基本計画の改正に伴い説明会開催 その他 ・第2回工業生産住宅週間（11.18～24 朝日新聞社講堂） ・金融税制研究会設置
1975（昭和50）年度		・契約約款検討のため、専門委員会設置	・ガス爆発対策委員会設置 ・関西支部中高層部会（PC 分会）は、「高等学校々舎建設の鉄骨造による工業化生産方式の開発研究会設置（大阪府委託）	・災害時における応急仮設住宅建設についての協定を神奈川県と締結	その他 ・当協会・朝日新聞主催 永福住宅総合展示場開設 ・第3回工業生産住宅週間（11.22～28 永福住宅総合展示場）
1976（昭和51）年度		・運営委員会を設置（行政、消費者、労務、資金経済性、広報及び住宅総合展示場の委員会を置く） ・自主管理を行うため、性能認定工業化住宅広告表示協議会設置 ・広報委員会、消費者委員会合同により、主婦連と住宅部会幹事との第1回懇談会開催 ・木質系技術分科会は、木質系プレハブ住宅の防火工法設計規準の検討のため、不燃構造研究会を置く	・ガス爆発対策案委員会は「中高層工業化住宅とガス爆発」を作成 ・中高層技術委員会は、日本住宅公団と協力して、「PC 板製作図作成基準」「タイプ別 PC 板製作図作成基準」を作成 ・中高層技術委員会は、外構施設に関する各種試験体とその利用技術に関する研究のため、日本住宅公団総合試験場と協力、「外構施設工業化特別委員会」を置く ・PC 工法溶接資格認定委員会は、1 級・2 級の認定試験実施「PC 量産住宅溶接工事に関する溶接工の資格認定規定」作成 ・NPS の具体化のため、国際住政策研究所に「コンクリートプレハブ開発の基本方針策定に関する調査研究」を委託		その他 ・第4回工業生産住宅週間（10.28～11.7 永福住宅総合展示場）
1977（昭和52）年度		・プレハブ住宅経済性委員会は、建設省建築研究所の指導のもとに「プレハブ住宅の経済性調査報告書」作成（日本建築センター委託） ・「プレハブをよくする会」幹部と協会住宅部会長、消費者委員会委員との懇談会 ・プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規準（営業業務管理規準、工事施工管理規準）作成 ・省エネルギー住宅委員会設置 ・木質系技術分科会は、木質系不燃構造研究委員会を置き、木質系パネルの内装防火実験を行い、その結果、7社12タイプが不燃構造として、住宅金融公庫より承認			教育委員会 ・住宅産業営業高揚大会開催（5.18 朝日新聞社講堂） その他 ・第5回工業生産住宅週間（10.18～23 高島平新東京展示センター）
1978（昭和53）年度			・関東中高層部会設置 ・中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法設計・施工指針の原案作成、PC 工法の各種部材接合方法の検討に着手 ・中高層住宅需要予測のための既往実績調査報告書作成	・市場開発分科会設置 ・埼玉県に、緊急震災対策応急仮設住宅建設資材備蓄5戸建20棟100戸分の資材寄託に協力	その他 ・第6回工業生産住宅週間（10.27～11.5 永福住宅総合展示場） ・第5回東京国際グッドリビングショーにパネルなど展示

1979(昭和54)年度	「低層 NPS 開発作業報告書」および「NPS 公共住宅標準設計新系列模型写真集」作成 「量産公営型新系列公共住宅設計」の平面図集及びディテール集作成	「建設大臣性能認定工業化住宅断熱構造ディテールシート集」作成 - プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規準（工場品質管理規準作成） - 地下室問題研究会設置 - タウンハウス研究委員会設置（建設省技術研究補助金） - 災害対策委員会設置	- 工場合理化研究会設置 - 中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法高層住宅標準設計（8 階建 PSK 型）作成	災害時における応急対策業務に関する協定を、東京都、静岡県及び愛知県と締結	教育委員会 「新しい日本のすまい」16 mm映画製作 その他 - 第7回工業生産住宅週間（10.30～11.5 永福住宅総合展示場）
1980(昭和55)年度		- 夏季ゼミナール開催（7.24～25 山中湖） - 重ね建、3階建、地下室の3研究会設置	- PC 部材研究会設置 - 関東地区公共住宅建設事業者等連絡協議会に NPS113 プランの検討結果を答申 - 中国中堅技術者にコンクリートプレハブの研修 「中層 NPS-Ⅱによる都営住宅工業化工法等に関する研究」の報告書提出（東京都研究委託） - 当協会と日本住宅公団は壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建物の「直ジョイント方式」の実験に着手 - 中高層アパート技術開発委員会は、PS 工法 16 mm 映画製作	災害時における応急対策業務に関する協定を岐阜県と締結	教育委員会 - 教育制度研究会設置 その他 - 第8回工業生産住宅週間（10.3～19 晴海東京国際見本市会場） - 第6回東京国際グッドリビングショーにパネルなど展示 - 住宅金融公庫創立 30 周年記念行事「80 住宅祭」にパネル展示
1981(昭和56)年度	- 量産公営住宅実施委員会は、「公共住宅設計計画標準」に基づく標準設計作成 - リブ付薄肉コンクリート中型パネル（量産公営住宅型）組立コンクリート造、建築基準法第 38 条の認定を受ける	- 自主管理規準改訂委員会設置 自主管理規準を改訂 - 重ね建、3階建及び地下室の技術基準（案）作成 - 公庫融資制度の簡易耐火構造の住宅の取扱い検討 - 木質系プレハブ住宅の重大火災実験等に関する調査研究を、（財）日本建築防災協会に委託 - 茨城県筑南消防本部の重大火災実験に協力 - 臥梁付中型コンクリートパネル造、建築基準法第 38 条の認定を受ける - 夏季ゼミナール開催（7.9～10 修善寺）、講演は「パッシブソーラーの開発」（建設省建築研究所・小玉祐一郎研究員）、「コストダウン部材とモジュールの統一」（都立大学・深尾精一助教授）、「ライフサイクルと建物の耐用計画」（芝浦工業大学・三井所清典氏）	- 中高層技術委員会溶接委員会は、炭酸ガス半自動溶接による PC 部材接合用先付金物製作規準の作成に着手 - NPS 特別委員会は、NPS 基本構面型におけるプラン化と詳細図を作成、建設省に提出 「直ジョイント特別委員会」を組織し、実験研究及び報告書作成 - PC 板建方用斜めサポートの安全性及び屋根防水工事、断熱工事の性能保証について東京都に答申	- 災害時における応急仮設住宅建設の協定書に基づき、東京都、静岡県、愛知県、神奈川県および岐阜県に災害応急仮設住宅の月間生産能力建設能力等状況報告 「既存住宅の流通と性能評価システムに関する調査・検討」につき検討委員会設置（日本住宅総合センター委託）	その他 - 第9回工業生産住宅週間（10.5～10.11 多摩ニュータウン財団住宅展示場） - 第 14 回国際見本市の建設省コーナーに出展協力
1982(昭和57)年度	リブ付薄肉コンクリート中型パネル（量産公営住宅型）組立コンクリート造設計要項の見直し（（社）建築研究振興会に業務委託）を実施、建築基準法第 38 条の規定に基づく変更認定（H=2700、壁仮にエキスパンドメタル使用を追加）取得	- プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規準を6月に改定、構造主体および雨漏りに関しては 10 年、まだ仕上げ、設備等に関しては2年を保証する（長期保証）体制整備・鉄鋼系技術分科会は、鉄鋼系プレハブ住宅の内部火災に対する防耐火性能実験（部別別）実施（（財）日本建築センターに業務委託） 「鉄鋼系プレハブ住宅の防耐火性能に関する研究報告書」受理・コンクリートプレハブ民営分科会は、「臥梁付中型コンクリートパネル造設計要項」の見直しを実施、建築基準法第 38 条の規定に基づく認定取得 - 夏季ゼミナール開催（7.15～16 箱根）、講演は「防火政策の位置付け」（東京大学・菅原進一助教授）、「地震調査と対策及び事後処理」（㈱建築技術研究所・伊藤幸四郎氏）、「公的住宅の今後」（㈱市浦都市開発・小林明氏）	「PS 工法設計施工指針・同解説」作成 「PC 部材接合用金物製作品質管理規準」作成 「中層 NPS-PC 設計プラン集」作成 - 中高層技術委員会は、「PC 量産住宅溶接工事品質管理規準「PC 部材接合用金物製作編」完成	国際救援センターの基本計画案作成に協力	その他 - 第7回東京国際グッドリビングショー（4.28～5.5 東京晴海）のプレハブ建築協会コーナーにパネル展示 - 第 10 回工業生産住宅週間「住まい文化キャンペーン」（10.8～11.20）事業の一環として、「82 年秋ハウジンググランドフェア」（10.9～11 東京、名古屋、大阪の各会場）において実物展示 - 第7回住宅産業 TQC 大会を、第 10 回工場生産住宅週間の記念事業の一環として開催（10.19）
1983(昭和58)年度		- 一般ユーザー向けパンフレット「プレハブ住宅のすべて」の改訂版作成 - 低層コンクリート系技術分科会は、打込型枠工法の開発につき建設省建築研究所と共同で、建築研究所において準備実験（7.28）及び加力実験（11.29）を実施（施工実験は 57.9.13～14 岩沼セメント工業） - 夏季ゼミナール開催（7.14～15 奥浜名湖）、講演は「リフォーム産業とホームイング」（㈱ホームイング・森田直樹副社長） - 広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見学会（4.7）及び懇親会（2.22 東京内幸町・飯野ビル）開催	「多摩グリーンタウン鹿島住宅」（東京都住宅供給公社：PS 工法）の 16 mm記録映画製作に協力 - 中高層技術委員会は、「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」改訂 - 中高層技術委員会は、「PC 量産住宅溶接品質管理規準」の見直しを行い、「PC 量産住宅溶接品質管理規準（Ⅰ現場溶接工事、ⅡPC 部材溶接用金物製作）」完成	- 東京都三宅島噴火（10.3）の被災者用に、東京都との協定に基づき、「災害応急仮設住宅」合計 340 戸を同島神津地区及び阿古下錆地区に 11 月までに建設 - 千葉県との間に「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」締結	その他 - 第8回住宅産業 TQC 大会開催（10.3） - 昭和 58 年度「住まい文化キャンペーン」（（財）住宅産業情報サービス）事業の一環として、「三世代同居と住まい」アンケート調査実施 - 全米ホームビルダー協会視察団来日（9.28～10.8）、日本プレハブ業界の現状を視察 - 全米住宅・設備・建材展視察（昭 59.1.20 より ヒューストン） - 中国プレハブ技術視察団（昭 59.2.7）、フィンランド木造プレハブ住宅協会視察団（昭 59.2.20）、米国住宅視察団（昭 59.3.9）来協、日本のプレハブ住宅の現状を説明

1984(昭和59)年度		・「工業化住宅入居者懇談会」開催(6.16) ・「住宅資金贈与制度パンフレット発行 ・夏季ゼミナール開催(7.19～20 熱海)、講演は「住宅におけるインテリアシステム」(インテリア産業協会・豊田徳昭氏) ・広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見学会(7.18)および懇親会(昭 60.3.5 東京霧が関・東京會館)開催	・中高層技術委員会は、「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造」(3部作)①設計マニュアル②雁行・スキップ設計マニュアル③併用工法(RC+PC)設計マニュアルを刊行 ・中高層技術委員会は、住宅・都市整備公団中層賃貸住宅増築基本設計(寝室1室増室)委託業務を受託し、設計図書を作成、提出 ・中高層技術委員会は、「PC工法(低・中層)積算基準」を刊行し、「高層住宅(HPC-PS工法)積算基準・要領書」作成	・南関東地震発災を想定した「災害対策机上模擬訓練」実施(9.1)	その他 ・第8回東京国際グッドリビングショー(4.27～5.3 東京晴海)のテーマゾーンにパネル展示 ・一級建築士事務所業務PRパンフレット作成 ・米国視察団来協(4.9)、日本プレハブ業界の現状紹介 ・全米ホームビルダー協会視察団来日(9.28～10.8)、日本プレハブ業界の現状を視察、戸建・プレハブ住宅生産工場見学 ・第9回住宅産業TQC大会開催(11.15 東京銀座・ガスホール) ・ノルウェープレハブ住宅視察団来協(昭 60.3.18)、日本プレハブ業界の現状紹介
1985(昭和60)年度	・リブ付薄肉コンクリート中型パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造設計要領は、建築基準法第38条の規定に基づく変更認定(「床板及び屋根板にエキスパンドメタルによる配筋の追加」及び「耐力壁板に全厚門型パネル(3W板)の追加」)を取得 ・量産公営住宅標準設計に「北海道向」追加	・品質管理委員会は「プレハブ住宅の供給業務に関する自主管理規程・営業業務管理規程」の中の「かし保証」の解説書改訂 ・夏季ゼミナール開催(7.11～12 箱根湯本)、講演は「21世紀の住宅について」(東京大学・渡辺定夫教授) ・コンクリートプレハブ民営分科会は、臥梁付中型コンクリートパネル造設計要項について、建築基準法第38条の規定に基づく変更認定取得 ・広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見学会(6.28～29)及び懇親会(昭 61.2.25 東京霞が関)開催	・中高層技術委員会は、「PC工法積算指針」の見直しを行い、HPC工法、PS工法の「基準書」、「要領書」改訂作業 ・中高層技術委員会は、「地震力に対する壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造の杭基礎の設計について」のマニュアル作成 ・中高層技術委員会は、「中高層工業化集合住宅の供給に関する自主管理規程原案」作成 ・中高層技術委員会は、「外壁等補修工事仕様書案」作成 ・(社)日本建築学会「建築工事標準仕様書JASS10PC工事」改定案の作成に協力	・東京都三宅島災害応急仮設住宅解体撤去工事のための現地調査実施 ・南関東地震発災を想定した「災害対策机上模擬訓練」実施(9.1) ・メキシコ地震への政府調査団のため、規格建築物のカタログ等提出	その他 ・第10回住宅産業TQC大会開催(10.4 東京・建築会館) ・建設省等からの要請により、イラン、フィンランドコンクリート産業経営者等にプレハブ業界の現状を説明
1986(昭和61)年度	・リブ付薄肉コンクリート中型パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造建築物の耐久性評価を行うため、(財)建築研究振興協会に業務委託	・夏季ゼミナール開催(7.17～18 浜名湖)、講演は「インテリアのカラーコーディネート」(東洋大学・野村順一教授) ・広報分科会は、報道関係記者等を対象とした工場見学会(6.26～27)および懇親会(昭 62.3.3 東京霞が関)開催	・中高層技術委員会は、「PC工法量産住宅溶接工事品質管理規程、現場半自動溶接工事」を新規作成するため、現場半自動溶接工事の作業標準化のための実験を行い、「同規程案」作成 ・中高層技術委員会は、「増築工事積算規程案」を作成し、公営住宅技術開発会議事務局と検討	・東海地震の「警戒宣言」を想定した「災害対策机上模擬訓練」実施(8.28) ・61年伊豆大島噴火(11.15)に伴う災害対策業務待機実施 ・規格建築業界の市場規模等を把握するためアンケート調査実施	その他 ・売上税導入に関して、「住宅は適用除外キャンペーン」実施 ・第9回東京国際グッドリビングショー(4.30～5.5 東京晴海)の「家づくり、街づくり」に「インナーシティハウジング技術開発」の研究成果を実大建物の部分およびパネルで展示 ・第11回住宅産業TQC大会開催(10.23 東京・建築会館) ・中近東、東南アジア諸国からの研修生にプレハブ建築を研修 ・広報委員会を協会の横断的な組織として設置
1987(昭和62)年度	・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、建設省東住指発第190号「リブ付薄肉コンクリート中型パネル(量産公営住宅型)組立コンクリート造」の設計要綱の見直しを行い、法38条の再認定を受ける ・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、量産公営住宅実施委員会と合同で、「リブ付薄肉コンクリート中型パネル造建築物耐久性評価研究報告書」〔(社)建築研究振興協会「リブコン耐久性能評価検討委員会」(委員長園部泰寿筑波大学構造工学系教授)62年3月30日付〕の研究成果要旨を、(社)日本建築学会学術講演近畿大会に発表(10.10) ・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、63年度量産公営住宅標準設計図書を作成	・夏季ゼミナール開催(7.17～18 伊東)、講演は「ゼロ災害運動について」(中央労働災害防止協会・田辺肇理事)、「衛星放送受信について」(日本放送協会・北沢孝司氏) ・鉄鋼系技術分科会は、耐防火検討委員会を設置 ・広報分科会は、ビデオ「豊かな生活を演出する住まい」を製作 ・展示場分科会は、桜上水住宅展示場開場1周年の記念式典を開催(4.27)	・需要開発の一環として、PC工法の説明資料「プレキャスト鉄筋コンクリート工法」を作成・中高層技術委員会は、「コンクリートの塩化物総量規制とアルカリ骨材反応対策について」の改訂案を作成 ・溶接委員会は、「PC工法住宅溶接工事品質管理規程、現場半自動溶接工事」を制定 ・既存PC住宅補修特別委員会は、「仮称外壁等補修仕様書」を見直し、「PC工法住宅外壁等補修マニュアル」として作成 ・中高層技術委員会は、直ジョイント工法の暫定施工要領書作成 ・SPH実施連絡委員会を解散・中高層アパート技術開発委員会を解散	・大地震等災害発生時における災害対策業務の円滑な推進を図るため、机上模擬訓練を実施(8.27)	
1988(昭和63)年度	・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、「低層量産公営住宅住戸改善の手引き」(住戸改善・増築工事・改築工事・景観改善工事等)、及び平成元年度量産公営住宅標準設計図書を作成	・高品質工業化住宅のプレ協自主認定制度創設 ・夏季ゼミナール開催(7.21～22 焼津)、講演は「女性の生活行動と住居」(日本女子大学・高橋公子氏) ・木質系技術分科会は、住宅金融公庫高規格住宅基準型(一戸建住宅等)の建設基準に対するプレハブ住宅の対応基準(案)作成 ・木質系技術分科会は、夏季ゼミナール開催(7.12～13 那須) ・準防火地域における3階建鉄鋼系プレハブ住宅の技術基準の作成について、日本建築センターに研究委託し、建築センター評定用の資料を作成 ・パンフレット「プレハブ住宅のすべて」の改訂 ・展示場分科会は浦安市及び川崎市に新展示場開設を決定	・中高層技術委員会は、直ジョイント工法施工要領書(案)を作成 ・中高層技術委員会に「技術指針改訂特別委員会」を新設 ・「PC工法住宅溶接工事品質管理規程、現場半自動溶接工事」の制定に伴い、「PC量産住宅溶接工事品質管理規程」と「PC工法住宅溶接工事品質管理規程」の合本作業に着手 ・東京都住宅局の依頼によりPC工法の工事用道路の調査方法について、マニュアルを作成	・大規模震災等災害発生時における災害対策業務の円滑な推進を図るため、机上模擬訓練を実施(8.24) ・災害対策分科会は、大規模地震発生時における災害対策業務の円滑化を図るため、技術開発分科会と共同研究を行い、「南関東地震対策シミュレーション(案)」を作成 ・調査研究分科会は、規格建築ハウスの商品別販売実績等について、アンケート方式による調査を行い、「規格建築ハウス販売動向調査報告書」を作成	その他 ・教育委員会は、第13回住宅産業TQC大会開催(テーマ:住宅産業のサービスとTQC) ・教育委員会は、プレハブ建築技術者教育制度の改正により教育テキストの編集に着手

1989（平成元）年度	・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、リブ付薄肉コンクリート中型パネル（量産公営住宅型）組立コンクリート造の設計要綱を見直し、建築基準法第38条の規定に基づく認定の追加・認定を2年3月27日付で取得 ・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、量産公営住宅の建設に係わる事業主体に対し、「リブ付薄肉コンクリートパネル造公営住宅に関するアンケート調査」を実施 ・（社）日本建築学会熊本大会に「プレキャストコンクリート壁部材に関する実験的研究」として門型全厚板（3W板という）の耐力確認実験の成果を発表（10.8）	・夏季ゼミナール開催（7.11～12 岐阜）、基調講演は「高齢化社会と生活環境」（日本建築学会・木下茂徳会長） ・鉄鋼系技術分科会は、準防火地域に建てる3階建鉄鋼系プレハブ住宅実大火災の実験を実施（平2.1.12） ・鉄鋼系技術分科会は、鉄鋼系プレハブ住宅の67条の2の認定を取得（8月11日付） ・コンクリートプレハブ民営分科会は、コンクリートパネル造およびリブ付薄肉コンクリート中型パネル造の臥梁付38条認定書（平成2年3月27日付）、リブ付38条認定書（平成2年3月27日付）を取得 ・コンクリートプレハブ民営分科会では、リブ付薄肉コンクリートパネル造の耐火性能に関する研究のため、耐火実験を実施（12.4～14） ・広報分科会は、パンフレット「新しい時代の住まい」を発行 ・展示場分科会は桜上水住宅総合展示場の26棟中7棟のモデルハウスを建て替え ・浦安住宅総合展示場仮オープン（6.10）、玉川・田園都市住宅総合展示場仮オープン（10.21）	・PC部材品質認定制度を新設し、申請工場の技術審査を行い、初めて全国46工場が認定される ・建設省のプレキャストコンクリート構造の日米共同研究に代表委員を派遣し協力 ・PC工法住宅溶接工事品質管理規準の改訂版を作成 ・中高層の新しいパンフレットを作成	・災害対策分科会は、昭和61年に発生した「伊豆大島噴火」における噴火の状況およびその後の状況を把握するため、技術分科会と合同で島内を見学 ・災害対策分科会は、埼玉県・大宮市にて実施された第10回1都6県市合同防災訓練に参加（9.1） ・需要開発分科会は、「規格建築ハウス販売動向調査報告書（昭和62年度版）」を作成、調査協力企業に、同報告書を送付	その他 ・広報委員会は、プレハブ住宅販売実績調査書を改訂 ・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター資格認定制度を発足 ・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター教育テキストを刊行 ・教育委員会は、第14回住宅産業TQC大会を開催（テーマ：TQCにおける営業の役割）
1990（平成2）年度	・コンクリート系量産公営住宅実施分科会は、福岡県営住宅の耐久性調査を実施（9.10～13）	・夏季ゼミナール開催（7.7～7.10 蒲郡市）、基調講演は「住まいづくり一筋」（積水ハウス㈱田鍋健社長） ・コンクリートプレハブ民営分科会は、（財）建材試験センター中央試験場にて、壁板の防火構造の試験を実施（10.13、10.15） ・展示場分科会は、関西地区における第1号の奈良・香芝ハウジングステーションをオープン（9.1）、川崎市高津区の玉川・田園都市住宅総合展示場をオープン（4.26）		・12月11日、千葉県茂原市に発生した竜巻で家屋を失った被災者用に、千葉県との協定に基づき「災害応急仮設住宅」を同市高師地区に12月29日までに建設（14棟28戸） ・災害対策分科会は、八丈島にて実施された東京都・青ヶ島村・八丈町合同噴火災害訓練に参加（10.5～7）	一級建築士事務所 ・設計積算マニュアル作成作業を関東中高層部会関東地区技術委員会に委託 その他 ・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業の運営開始・教育委員会は、第15回住宅産業TQC大会を開催（テーマ：TQCと自主管理） ・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター資格認定の第1回講習会・試験を実施 ・PC工法溶接資格認定委員会は、講習会スケジュール及び試験問題集の見直しと、講習会及び資格認定試験等を実施
1991（平成3）年度	・コンクリート系量産公営住宅パンフレット「やささぎのある住まい」の改訂版を作成し関係先に配布	・優良工業化住宅のユーザーへの啓蒙普及のため、パンフレット「優良工業化住宅のご案内」を作成し配布 ・通産省の協力により、東海大学校友会館において「工業化住宅の生産供給システム合理化のためのコンピューター統合活用（CIM）セミナー」（7.19）を、またサンケイ会館において「工業化住宅への生産用ロボット導入の課題と展望セミナー」（11.25）を実施 ・夏季ゼミナール開催（7.9～10 高知市）、基調講演は「21世紀の住宅について」（東京大学・安岡正人教授）、「21世紀に向っての住宅産業」（㈱ミサワホーム総合研究所・鈴木徳彦所長）	・PC工法における性能・デザイン検討について、住宅・都市整備公団より委託を受け、委員会を設置し研究に着手 ・超高層住棟及び大規模施設の仮設計画ならびに工期算定に関する調査について、住宅・都市整備公団より委託を受け、委員会を設置し着手 ・中高層技術委員会は、壁式ラーメン構造（WR-PC）高層工業化工法開発について共同研究を住宅・都市整備公団等と引き続き行い、構造実験計画を立案 ・団地建替委員会が2年度に実施した住宅・都市整備公団建替事業・蓮根団地の実態調査について、調査資料の整理・分析を行い、調査報告書を作成	・災害対策分科会は、三宅島にて実施された東京都・三宅村合同噴火災害総合防災訓練に参加（10.3） ・規格広報分科会は、規格建築部会PR用パンフレット「PROFILE」を1万2,000部作成し、関係諸官庁に送付 ・技術開発分科会は、厚生省の標準規模にあわせて、8坪タイプの応急仮設住宅のプランを作成 ・雲仙普賢岳噴火災害で応急仮設住宅1,277戸を建設	その他 ・教育委員会は、プレハブ住宅コーディネーター教育テキスト第2版を刊行 ・教育委員会は、第16回住宅産業TQC大会を開催（テーマ：住宅コーディネーターとTQC） ・広報委員会は、研修会「住宅産業とPL（製造物責任）制度」を開催（9.5）
1992（平成4）年度	・千葉市住宅建設課より千葉市千城台団地の火災現場耐久性調査の依頼を受け、公営作業班にて調査を実施、調査報告書を提出（11.13）	・性能認定分科会は、新省エネ基準対応のため断熱性能の計算法をIBECに開発委託 ・工業化住宅耐火性能研究委員会は、本3共等耐火試験報告会を伊豆修善寺で開催（6.5） ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて28タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催（7.6～7 札幌）、基調講演は「気密化住宅の設計と施工」（（財）北海道建築指導センター・上野榮氏）、「住環境とエコロジー」（㈱岩村アトリエ・岩村和夫代表取締役）	・壁式ラーメン構造（WR-PC）高層住宅工業化工法の共同開発で住宅・都市整備公団等と協力して構造実験を実施 ・PC工法における性能デザイン検討について住宅・都市整備公団より委託を受け、委員会を設置して資料を作成 ・PC部材品質認定事業委員会は、本協会会長名にて48工場にPC部材品質認定証を交付（平5.3.31）	・東京都・世田谷区合同総合防災訓練（9.1）に参加した世田谷区民他関係機関等に対し、規格建築ハウス、当部会活動などをPR ・技術開発分科会は昭和62年に作成された災害応急仮設住宅標準仕様書の見直しを行い、スタンダード用とデラックス用の仕様書を作成	その他 ・教育委員会は、第17回住宅産業TQC大会を開催（テーマ：住宅産業における顧客満足）

1993(平成5)年度	コンクリート系住宅実施分科会 ・高齢者対応ディテール作成 ・既存量産公営住宅の調査検討	・性能認定分科会は、準耐火構造の創設に伴う工業化住宅の対応を図る ・優良工業化住宅認定事業委員会は、「ライフサイクル対応向き住宅」を対象住宅タイプに追加 ・工業化住宅耐火性能研究委員会は、同委員会を伊豆天城高原で開催(5,28) ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて24タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7,12～13伊豆長岡)、講演は「住宅におけるCSについて」(日本能率協会・小名川真治郎コンサルティング)、「住宅建築現場における品質管理」(芝浦工業大学・藤澤好一教授)	・プレキャスト鉄筋コンクリートラーメン構造の日米共同研究(PRESSS)に参加 ・「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」の改訂版を刊行、技術講習会を開催 ・住宅・都市整備公団の要請により、「高層工業化住宅の床段差解消」と「リレデザイン」の研究委員会を設置	・北海道南西沖地震災害(7,12、M7.8)で奥尻島に応急仮設住宅408戸を建設 ・神奈川県足柄地区1市5町合同総合防災訓練に参加 ・東京都神津島村、大島町合同噴火災害合同総合防災訓練に参加	その他 ・教育委員会は第18回住宅産業TQC大会を開催、特別講演は「CSの各論」(東海大学・唐津一教授) ・広報委員会は座談会「プレハブ住宅産業の研究セッションから」を開催
1994(平成6)年度	コンクリート系住宅実施分科会 ・兵庫県南部地震の量産公営住宅調査(平7,2.22 兵庫県西舞子団地の被害状況視察)	・住団連と共同にて、阪神・淡路大震災の「仮設住宅に関する協議会」設置 ・応急仮設住宅建設本部を設置、平7,3月末までに仮設住宅4,910戸を引き渡し ・工業化住宅性能認定制度の見直し実施、耐久性、高齢者配慮、ホームエレベータ等技術基準への対応 ・防・耐火総プロ共同研究検討委員会を設置、建設省総プロとの連携を図る ・京王北野駅前住宅総合展示場オープン「手の届くこれからの良質な住宅」開設、協会主催展示場5カ所(北野、桜上水、浦安、津田山、香芝)に ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて30タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7,12～13石川県)、講演は「住宅における製造物責任管理」(財)ベターリビング・岡屋武幸常任参与)、「私の住まいづくり四方山話」(大和ハウス工業・石橋毅一会長)	・関東中高層部会安全部を新設、事業活動を開始 ・震災対策委員会を設置、阪神・淡路大震災によるPC工法建築物の被害調査を実施	・阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震1,17、M7.2)で、応急仮設住宅38,816戸を建設(内、規格建築部会33,906戸)	その他 ・教育委員会は第19回住宅産業TQC大会を開催、特別講演は「TQCと管理技法」(新潟国際情報大学・鷲尾泰俊教授)・広報委員会はJPAに創立30周年功労者の紹介を掲載
1995(平成7)年度	コンクリート系住宅実施分科会 ・公営住宅耐久性調査(新潟村上市)	・防耐火総プロ共同研究検討委員会は、床上面、階段の加熱試験実施(床7体、階段1体) ・労務管理委員会を新設、労災保険料の低減を労働省に要望 ・応急仮設住宅建設本部解散(6,14) ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて24タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7,11～12軽井沢)、講演は「住宅のLCA(ライフサイクルアナリシス)」(建築研究所・小玉祐一郎先端技術研究官)、「住宅業界の今日的課題」(ミサワホーム㈱・三澤千代治社長)	・震災対策委員会は、阪神・淡路大震災におけるPC工法建築物の被害調査報告書を作成 ・中高層技術委員会に運営性能向上のための検討委員会を設置、中間報告書を作成 ・PC部材品質認定事業委員会は、第3回定期審査を実施、54工場にPC部材品質認定証を公布	・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定の締結活動を実施 ・ユニットハウス分科会発足	その他 ・教育委員会は第20回住宅産業TQC大会(10,16)を開催。特別講演は「CSNo.1の経営」(トヨタ自動車・片山善三郎氏) ・広報委員会はJPAに座談会「阪神・淡路大震災とプレハブ住宅」を掲載
1996(平成8)年度	コンクリート系住宅実施分科会 ・公営住宅耐久性調査報告書 ・リブ付中型コンクリートパネル造耐震診断マニュアル案作成	・防・耐火総プロ共同研究検討委員会は、報告書「準耐火構造の床上及び階段の耐火性能評価(平成8年度)」をまとめ、会員各社に配布 ・地球環境問題への取り組みのため、環境行動計画プロジェクトの発足準備開始 ・労務管理委員会は、プレハブ住宅の労働災害報告書作成及び現場労務比率実態調査実施 ・品質管理委員会は、VOC問題等の対応のため健康住宅研究会に参加 ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて34タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催(7,22～23箱根湯本)、講演は「環境と健康について」(東海大学・逢坂文夫講師)、「工業化住宅の性能表示について」(東京大学・松村秀一教授)	・建設省の要請による国際協力事業団の「タイ・ローコスト住宅建設技術開発プロジェクト」に対応したタイ協力委員会を設置 ・「高層壁式ラーメンプレキャスト鉄筋コンクリート造(WR-PC)の設計施工指針」を作成 ・PC工法への免震構造の適用化について住宅・都市整備公団より業務委託を受け、特別委員会を設置 ・「PC板建方工事等安全施工基準」(東京労働基準局監修、建設業労働災害防止協会東京支部発行)の作成に協力 ・PC工法の適宜性能の向上について、住宅・都市整備公団と技術検討	・建設省、厚生省及び通商産業省の3省共同の「災害時の応急仮設住宅の生産供給体制等検討調査」を受託 ・東京都大島町合同噴火災害総合防災訓練に参加(11,21)	その他 ・教育委員会は第21回住宅産業TQM大会を開催(10,25)、特別講演は「TQCからTQMへ」(東京理科大学・狩野紀昭教授) ・広報委員会はプレハブ住宅販売実態調査に床面積の項目を追加

1997（平成9）年度	コンクリート系住宅実施分科会 ・本年度で公住部会は解散（平成10年度より住宅部会低層コンクリート系技術分科会で活動）	・環境行動計画推進委員会（委員長・安岡正人東京理科大学教授）を設置、真鍋恒博東京理科大学教授を主査にWGを組織 ・防・耐火綿プロ共同研究検討委員会は、追加確認試験を実施（12体） ・基準法検討WGを設置、工業化住宅の基準法改正へ向けた対応を検討 ・労務管理委員会は、プレハブ住宅の労災保険料率を低減 25/1,000→22/1,000に ・産業廃棄物検討委員会は、廃石膏ボード問題、不法投棄原状回復基金等への対応を図る ・優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて35タイプに優良工業化住宅認定証を交付 ・夏季ゼミナール開催（7.10～11 軽井沢）、講演は「住宅と環境について」（東京理科大学・安岡正人教授）	・中高層技術委員会との共催によるPC工法技術講習会を開催 ・建築基準法等改正対応委員会の準備会を設置 ・「高層壁式ラーメンプレキャスト鉄筋コンクリート造（WR-PC）設計施工指針」に基づく、日本建築センター一般評定取得（本年度22社）及び建設大臣一般認定取得（本年度18社） ・WR-PC分科会を設置 ・「PC工法溶接工事品質管理規準」の大幅改定を行い、規準書を発行	・阪神・淡路大震災応急仮設住宅の適正な再利用を推進するため、再利用推進委員会を発足 ・ペルーフジモリ大統領と橋本首相（共に当時）とのトップ会談で、阪神・淡路大震災応急仮設住宅（兵庫県買取物件192戸）の提供が決定、日本国の「ODA予算（草の根無償援助）」で初めてプレハブ（規格建築）建物が海外で建設 ・全都道府県との「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結完了 ・第18回七都県市合同防災実働訓練に参加（9.1）	その他 ・教育委員会は第22回住宅産業TQM大会を開催（10.27）、特別講演は「ホンダのTQMについて」（本田技研工業・飯田憲一氏） ・広報委員会はホームページを開設、愛称を公募し「プレハブ倶楽部」とする
-------------	---	--	---	--	---

年度	住宅部会	中高層部会	規格建築部会	その他
1998(平成10)年度	- 住宅性能表示検討委員会及び住宅品質確保促進委員会を設置 品確法への対応準備を進める - 木質系、鉄鋼系、コンクリート系各分科会は、防・耐火総プロ共同研究検討委員会の成果を受け、「特殊な床の表側被覆及び階段を用いた準耐火建築物と同等の建築物」の建築基準法第38条認定取得 - 労務安全委員会は労務安全分科会に改称 - 夏季ゼミナール開催(7.17～18 箱根湯本)、講演は「住宅紛争に対する対応策」(大塚浩弁護士)、「環境と住まいの展望」(榑岩村アトリエ・岩村和夫代表取締役) - 京王北野駅前住宅総合展示場閉鎖(12) 協会主催展示場4カ所(桜上水、浦安、津田山、香芝) - 優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて10タイプに優良工業化住宅認定証を交付 - 工業化住宅性能認定事業25周年企画シンポジウム開催(平11.3.31) テーマ「プレハブ住宅がめざす21世紀の住まい」 東京大学名誉教授・内田祥哉氏、東京大学・松村秀一助教授	- 建築基準法等改正対応委員会を設置 - タイ協力委員会は、技術専門家(長期1名および短期3名)をタイ国に派遣、成果発表セミナーを現地開催 - 日中建築センター交流会議を北京市で開催、技術講演を行い、中国・韓国・台湾の技術団体と交流 - PC部材品質認定事業委員会は、第4回定期認定審査を実施、52工場にPC部材品質認定証を公布 - 関東中高層部会設立20周年祝賀会を開催	- 阪神・淡路大震災応急仮設住宅のリース物件を、ポルトガルアソレス諸島に100戸、中国、パラオ等へ約400戸を提供 - 集中豪雨及び台風7号による崖崩れ災害で、応急仮設住宅をそれぞれ栃木県3戸及び奈良県21戸を建設 - 第19回七都府県市合同防災実働訓練に参加(9.1) - 全都道府県の応急仮設担当課、防災担当課などへ部会担当者が訪問し協議	その他 - 教育委員会は第23回住宅産業TQM大会を開催(11.9)、特別講演は「都市環境と市民生活」(東京大学名誉教授・伊藤滋氏) - 広報委員会はJPA編集小委員会を設置、ホームページ運営小委員会を設置 - 広報委員会が「協会ホームページに関するアンケート」を実施
1999(平成11)年度	- 基準法改正、品確法制定検討へ向けた新制度特別委員会を設置、新制度技術検討WG(新設)、基準法検討WG、住宅品質確保促進委員会を組織 - ユニット系技術分科会を新設(3社) - 消費者委員会は、消費者契約法への対応を図るため検討WG設置 - 浦安展示場閉鎖(6月) 協会主催展示場3カ所(桜上水、津田山、香芝) - 優良工業化住宅認定事業委員会は、本協会会長名にて10タイプに優良工業化住宅認定証を交付 - 夏季ゼミナール開催(7.13～14 軽井沢)、講演は「日本の住まいと木の文化」(千葉大学・小原二郎名誉教授)	- 中高層技術委員会にJASS対応特別委員会を設置 日本建築学会の「プレキャストコンクリート工事(JASS10)改定小委員会」に8名の委員を派遣 - 住戸改善委員会を設置、階段室型共同住宅のエレベーター設置等の技術検討を行い報告書を作成 - 環境対策委員会を設置 - PC工法活性化のための日韓共同セミナーをソウル市で開催、日本のPC技術について講演、技術交流 - PC分科会は所期の目的を達成し、解散	- 阪神・淡路大震災応急仮設住宅の団地は、年度末に解消、管理業務を完了 - 台湾地震災害応急仮設住宅500戸(工場整備品)を提供 - 国連事務局から2人が平和維持軍用の宿舎についての協議のための来協(11) - 東チモール国連平和維持軍宿舎用応急仮設住宅720戸(工場整備品)、コンボ国連平和維持軍宿舎用応急仮設住宅480戸(工場整備品)をそれぞれ提供、建設指導員を派遣 - トルコ西部地震災害応急仮設住宅(兵庫県買取物件)建設指導のため、「トルコ西部地震災害救済国際緊急援助隊・専門家チーム」を派遣。同チーム帰国後、天皇陛下拝謁、小淵恵三首相へ帰国報告、河野洋平外務大臣から表彰 - 梅雨大雨(広島県30戸)、台風18号(熊本県13戸)及び洪水(岩手県30戸)災害で、応急仮設住宅を建設 - 東京都・第20回七都府県市総合防災訓練、静岡県総合防災訓練に参加(9.1)	その他 - 教育委員会は第24回住宅産業TQM大会を開催(10.26)、特別講演は「住まいと語る」(ヨハネ建設取締役・藤本博氏) - 広報委員会はJPAを季刊に変更 - 広報委員会はホームページを拡充し、ホームページとのリンクを増設
2000(平成12)年度	- 環境行動計画「エコアクション21」を発表、エコアクション21WGを立ち上げ推進 - 新工業化住宅性能評定制度スタート、住宅金融公庫設計登録住宅承認制度にも対応 - 基準法型式適合認定12社766型式、品確法住宅型式性能認定15社4,198型式を取得 - プレハブ住宅営業のための新工業化住宅対応セミナーを開催(全国5カ所) - 中長期課題検討委員会設置、21世紀へ向けたプレ協のあるべき姿の検討開始 - 建設副産物分科会を新設(10社) - かし保証基金整備検討WGの立ち上げ、制度の見直しを検討 - 品質管理委員会は、営業業務・工事施工・工場品質の自主管理規準を改訂(5) - 低層コンクリート系技術分科会は、限界耐力計算検討WG(主査:明治大学・平石久廣教授)を設置 - 優良工業化住宅認定事業委員会は、本年度が最終認定となる優良工業化住宅認定証を本協会会長名にて8タイプに交付 - 夏季ゼミナール開催(7.11～12 軽井沢)、講演は「私の住まいの哲学と人生訓」(エス・バイ・エル榑・中島昭午会長)、「プレ協環境行動計画エコアクション21」(東京理科大学・真鍋恒博教授)	- 性能分科会を新設 同分科会に構造特別委員会(委員長:塩原等東京大学助教授)を設置、各種PC工法の技術資料集の作成に着手 - 改正建築基準法関連法令の実施に伴い、各種PC構造建築物等の構造審査を行うためPC構造審査委員会(委員長:小谷俊介東京大学教授)を設置、また、部会にPC構造審査事業委員会を設置、審査事業を開始 - WR-PC分科会は、建設大臣一般認定未取得の27社を対象に、大臣一般認定を一括取得 - PC部材品質認定事業委員会は、認定取得全工場に対し、(財)ペタリーピングの審査時における指摘事項に対するサーベイランスを実施 また、認定制度とISO9000sの整合性について検討し認定基準を改定 - 環境対策委員会は、「PC工法の環境性能ガイド」を作成	- 北海道有珠山噴火災害で、応急仮設住宅734戸建設、初めてユニットハウスが組立ハウスとともに採用 - 東海地方を中心とした大雨による岐阜県恵南豪雨災害で、応急仮設住宅13戸(ユニットハウス)、鳥取県西部地震災害応急仮設住宅(鳥取県28戸、島根県9戸)を建設 - 伊豆諸島の火山性地震に伴う新島・神津島近海での地震による新島の土砂崩れ災害により、新島村若郷小学校仮設校舎(ユニットハウス)を建設 - 宮城県9.1総合防災訓練(9.1)及び東京都総合防災訓練「ビックレスキュー東京2000～首都を救え～」(9.3)に参加したほか、静岡県総合防災訓練(9.1)の情報連絡訓練に参加 32都道府県への災害対策業務に関する訪問協議	その他 - 教育委員会は第25回住宅産業TQM大会を開催(10.2)、特別講演は「環境共生住宅認定事業の現状と展望」(武蔵工業大学・岩村和夫教授)、「エコアクション21について」(東京理科大学・安岡正人教授) - 広報委員会はJPAに対談「プレハブ住宅コーディネーター制度10周年を迎えて」を掲載 - 広報委員会がFAXによる一斉同報「JPAニュース」の配信を開始 - 広報委員会は汎用ドメイン(purekyo.jp、社団法人プレハブ建築協会.jp)を取得 - 広報委員会がホームページによる意見公募実施「親子間の住宅取得資金贈与制度」に45人の意見

2001（平成13）年度	・「エコアクション 21」の目標管理調査票による調査・報告を実施 ・性能認定分科会は、建築基準法施行規則第1条の3（図書省略）の運用検討を行い、会員各社は第1回申請を実施 ・性能認定分科会は、旧建築基準法第38条の廃止に伴う諸問題に対する意見要望を国土交通省に提出 ・まちなみ WG を発足、良質なまちなみ形成に向け検討 ・既存プレハブの耐震性能評価手法検討委員会設立 ・品質管理委員会は、自主管理規準のうち工事施工管理規準を改訂（4） ・夏季ゼミナール開催（7.10～11 軽井沢）、講演は「21 世紀の住宅産業」（京都大学・巽和夫名誉教授）、「プレハブ住宅よもやま話」（大和ハウス工業㈱、㈱大和総合研究所・東郷武氏）	・PC 部材品質認定事業委員会は、第5回定期認定審査を実施、47 工場に PC 部材品質認定証を公布 また、PC 部材製造移動工場（サイトプラント）の認定基準（案）を作成 ・性能表示対応委員会を設置、品確法に基づく住宅性能表示制度の PC 工法への対応を検討 ・PC 工法の関連告示改正に伴い、日本建築センターに設置された構造設計指針改定編集委員会に委員を派遣、編集作業に協力 ・環境対策委員会は、PC 部材製造工場のゼロ・エミッション活動の検討を開始 ・PC 工法による公営住宅の施工実績調査および建設マップの作成を開始	・厚生労働省の「大規模災害救助研究会報告書」に対する具体的な取組みを検討するため、「大規模災害対策研究会」を発足 ・高知県西部大雨災害で、応急仮設住宅（10 戸）を建設（9） ・福岡県総合防災訓練（5.25）、宮城県総合防災訓練（9.1）及び東京都総合防災訓練（ビッグレスキュー東京 2001～首都を救え～）（9.1）に参加したほか、静岡県総合防災訓練（9.1）の情報連絡訓練に参加 ・中古鉄骨部材を再利用して建築する建物の安全性確保のため、「中古鉄骨部材の運用管理指針」を発行 ・住宅内の空気質汚染物質の低減を図るため、「同物質の低減処置」に係る部会長通達を部会員に通知	その他 ・教育委員会は第 26 回住宅産業 TQM 大会を開催（11.19）、特別講演は「日本航空における CS への挑戦」（JAL アカデミー・伊藤絹子氏） ・広報委員会は JPA に「エコアクション 21」の特集を掲載 ・広報委員会はホームページで情報開示（定款、役員、名簿、事業計画、事業報告、財務諸表の公開）を開始
2002（平成14）年度	・旧建築基準法第 38 条経過措置期間終了（5.31）、各社とも新工業化制度本格運用へ ・耐震性能評価手法検討委員会は、（財）日本建築センターに評価手法の技術的検討を委託 ・品質管理委員会は、検討 WG を設置し保証規準の見直しを実施 ・低層コンクリート系技術分科会の限界耐力計算検討 WG は、リブ付きパネル耐力壁の加力実験を実施（7） ・溝口ハウジングパーク閉鎖（10）協会主催展示場 2カ所（桜上水、香芝） ・夏季ゼミナール開催（7.9～10 千葉県茂原）、講演は「トヨタカラーへの開発の秘密」（トヨタ自動車㈱・吉田健チーフエンジニア）	・性能分科会・構造特別委員会は、各種 PC 工法の建築技術資料集（四部作）を作成 ・日本建築センターの構造設計指針改定編集委員会に引き続き委員を派遣 ・開発初期の PC 工法（ティルトアップ工法）の建物保存に関する検討 WG を、また、品確法に基づく PC 工法の性能評価に関する検討 WG を、それぞれ性能分科会に設置 ・中国における PC 部材の活用状況および部材製造実態の視察調査を実施	・大規模災害対策研究会報告書まとまる ・福岡市総合防災訓練、福岡県総合防災訓練、練馬・東京都合同防災訓練、宮城県総合防災訓練に参加	その他 ・教育委員会は PHC による米国住宅事情視察団を派遣し報告書を作成（6.4～10） ・教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催（11.12 新震が関ビル）、特別講演は「トヨタ自動車環境経営」（トヨタ自動車㈱・小島文毅氏） ・広報委員会は創立 40 周年記念事業と連携して、ロゴマークの選定等について JPA、ホームページにて PR 実施・広報委員会は部会によるホームページの活用を開始
2003（平成15）年度	・建築基準法、品確法の型式認定、製造者認証等への対応について、国土交通省などと調整を図り、対処 ・新しい分科会や WG の立ち上げについて、住宅リフォーム及び低層集合住宅事業について有志による準備会を開催 ・エコアクション 21 推進委員会及び同 WG の改組を検討、平成 16 年度より環境分科会として活動することを決定 ・品質管理委員会は前年度に WG で編集した自主管理規準の営業業務管理規準「保証規準」及び同解説書を配布 ・夏季ゼミナール開催（7.14 軽井沢）、講演は「変わる社会と品確法」（日本女子大学・平田京子助教授）、「プレハブ住宅産業の 40 年と将来」（ミサワホーム㈱・加藤善也専務取締役）	・PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき、新規 2 工場及び移転 1 工場の審査を行い、認定 ・PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度の認定基準に ISO14001 の導入を検討し、新基準（案）を作成。 ・PC 工法のリフォーム管理技術者の養成と資格制度を検討するため、性能分科会に準備委員会を設置、「PC 住宅リフォーム管理技術マニュアル」の素案を作成 ・構造特別委員会に「一体解析に基づく限界耐力計算法の適用に関する研究」のための「一体解析 WG・subWG3」を設置 ・建築研究所と都市基盤整備公団の共同研究「次世代に対応した室内空間の拡大技術の開発研究」の委員会に委員を派遣、既存 PC 住宅のリフォームに関する技術協力を行う ・性能分科会／性能評価委員会が「住宅性能表示制度に対応した PC 配筋標準図（案）」を作成 ・JASS10 プレキャスト鉄筋コンクリート工事の改定を受け、技術委員会に施工技術指針改定特別委員会を設置、「プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針（案）」を作成 ・WR-PC 分科会を解散	・海外への支援業務として、イラン南東部地震被災者用の住宅について（財）日本国際協力システムと協議を重ね、住棟配置図、仕様、工程表等を作成し提供した ・災害対策業務関連資料集（15 年度版）を刊行、全都道府県に送付 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち 1 都 2 府 8 県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 ・宮城県北部地震（7.26）の被災者用応急仮設住宅を供給、5 町・10 カ所に 162 戸 ・福岡県総合防災訓練、東京都合同防災訓練、宮城県総合防災訓練、静岡県総合防災訓練に参加	委員会等 ・金融税制研究会が「平成 16 年度住宅関連税制改正要望及び住宅関連予算要望」を作成、主要要望は①現行の新住宅ローン減税制度の延長・拡充、②住宅ローン利子所得控除制度の創設、③民間賃貸住宅建設社への住宅投資促進減税制度の創設ーなど ・企画運営委員会の中長期課題検討 WG は「プレハブ建築協会に対する提案」をまとめ、活動を終了とした ・教育委員会は教育テキストの全面改定作業を進め 8 月に完成、10 月の新規講習会から使用 ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催（11.20 新震が関ビル）、特別講演は「CS 経営による風土とプロセス改革」（パイオニア㈱・小林慶久氏）
2004（平成16）年度	・工業化住宅「アクションプログラム」を積極的に推進するため組織を改編、従来の分科会、委員会を 16 から 11 に縮小 ・新潟県中越地震に関し、住宅相談、補修支援などを行う ・防災対策プロジェクトを設置、幅広い災害への備えと、発生時の各社の枠を超えたスピーディな対応方法の検討を開始 ・個人情報保護法について WG にて重点的に検討 ・CS 委員会は、個人情報保護法に対応すべく勉強会を開催したほか、3 つの WG を設置し会員各社固有表現部分の共有化を実施 ・住宅部会秋季講演会、講演は「少子高齢化社会の住宅と地域環境」（東洋大学・白石真澄助教授）	・新潟県中越地震被害調査委員会を設置、PC 工法による既存建物の被害調査を実施した結果、調査対象の建物すべてが無被害であることを確認 ・中高層技術委員会の施工技術指針改定特別委員会は、PC 工法全般を対象とした「プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」を改定、第 4 版を発刊。同委員会を解散 ・PC 部材品質認定事業委員会は PC 部材品質認定制度に基づく第 6 回定期認定審査を新たに環境関連の審査項目を追加して行い、全国 36 工場を認定 ・PC 部材品質認定事業委員会は、高強度 PC 部材検討委員会及び WG を設置、「高強度 PC 部材製造基準（案）」を作成 ・性能分科会にリフォーム委員会を設置、「PC 住宅リフォーム管理技術マニュアル」の素案を検討	・スマトラ島沖地震被災者用の住宅供給について仕様などの情報の提供を行った ・災害対策業務関連資料集（16 年度版）を刊行、全都道府県に送付 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち 1 都 2 府 8 県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 ・台風、豪雨及び地震などの被災者用応急仮設住宅を建設（新潟豪雨、福井豪雨、台風 10 号、台風 21 号、台風 23 号、新潟県中越地震-計 3,950 戸） ・福岡県総合防災訓練、東京都・台東区・墨田区・荒川区合同総合防災訓練、宮城県・気仙沼市総合防災訓練、静岡県・御殿場市総合防災訓練に参加 ・規格建築物に関する工事施工管理規準の作成のための検討を開始	委員会等 ・瑕疵保証実施委員会は瑕疵保証基金制度の見直しを行う ・住宅リフォーム分科会が住宅リフォーム自主管理規準（保証規準案）を作成 ・低層集合住宅事業分科会が発足 ・金融税制研究会が「平成 17 年度住宅関連税制改正要望及び住宅関連予算要望」を作成、主要要望は①住宅ローン減税制度の拡充、②住宅ローン利子所得控除制度の創設、③優良住宅普及促進減税（仮称）の提案ーなど ・教育委員会は CS 大会を開催（11.4 新震が関ビル）、特別講演は「NEC フィールディングの CS 向上活動」（NEC フィールディング㈱・岩崎透氏）

2005（平成17）年度	- 防災対策プロジェクトが「地震災害対応活動指針」、「新潟県中越地震災害対応資料集」、「一般消費者の防災活動支援策」をまとめ、活動を終了 - アスベスト問題対応検討会は石綿の健康問題について対応を検討、重点課題については4つのWG（情報開示、解体工事、リフォーム、健康調査）で情報交換を実施 - 環境分科会のまちなみWGは、まちなみ評価手法の具体化に関し「まちなみ景観シート」及び「街並み景観データファイル」の作成を検討 - 技術分科会リブコン量産公営WGは、「住宅生産工業化の源流を語る会」を開催し、当時の建設省担当者による講演、座談会とともに、当時の講演会テキスト「プレハブ住宅（昭和63年2月、日本住宅協会）を復刻・配布 - 夏季ゼミナール開催（8.25～26 栃木県那須郡那須町）、講演は「住宅建設における安全」（IT建設安全塾・伊賀民郎塾長）、「住宅産業から住生活産業へ」（㈱アティス・岩下繁昭代表取締役）	- 性能分科会は、資格検討委員会においてPC工法全般の施工管理技術者資格制度を確立するため、PC工法施工管理技術者資格認定事業委員会を設置し、資格認定のための講習会および試験を実施 - PC部材品質認定制度に基づく認定審査を行い、新規3工場及びサイトプラント1工場を認定 - PC部材品質認定事業委員会は高強度PC部材検討委員会及びWGにおいて「高強度PC部材製造基準」を作成・発刊 - PC部材品質認定事業委員会は海外のPC部材製造工場における品質認定制度の適用を検討するため中国のPC部材製造工場を視察、また、海外PC部材品質認定基準（案）の作成検討 - 中高層部会の今後のあり方を検討し、18年度からの組織改定（案）を策定	- 災害対策業務関連資料集（17年度版）を刊行、全都道府県に送付 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち1都2府20県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 - 台風、豪雨及び地震などの被災者用応急仮設住宅を建設（福岡県西方沖地震、台風14号-計273戸） - 福岡県総合防災訓練、八都県市合同防災訓練、東京都・町田市合同総合防災訓練、静岡県・焼津市総合防災訓練、宮城県総合防災訓練に参加 - 平成16年度新潟県中越地震応急仮設住宅建設記録及び平成16年度台風・豪雨災害応急仮設住宅建設記録を刊行	委員会等 - 金融税制研究会が「平成18年度住宅関連税制改正要望及び住宅関連予算要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望。主要要望は、新耐震以前の既存住宅の建替え・耐震改修促進の ための投資減税の創設、優良住宅取得支援制度の拡充—など - 教育委員会が住宅産業CS大会を開催（11.7 新霞が関ビル）、特別講演は「お客様が感動し、満足頂ける店づくり・人づくり」（㈱ホンダクリオ新神奈川・相澤賢二氏）
2006（平成18）年度	- 住生活基本法への対応を柱にアクションプログラムを見直し、中期ビジョンをまとめることを目的に「中期ビジョンプロジェクト」を設置 「災害対策会議」の設置を踏まえ「応急仮設住宅作業部会」を設置、検討 - CS委員会は「プレハブ住宅の供給業務管理規準」に関し、目指すべき達成レベルについて検討し、原案を作成 - 瑕疵保証実施委員会が瑕疵保証基金制度について、国交省の「品確法の瑕疵担保責任の確実な履行の担保」に関する保険制度等の検討の動向を踏まえ、規約を見直す - 環境分科会のまちなみWGは「まちなみ調査シート」を作成 - 夏季ゼミナール開催（8.21 東京都江東区）、講演は「豊かな住まいと暮らし」（明海大学・齊藤広子教授）、「住まいと健康について」（新潟大学・安保徹教授）・保険問題等検討WGを発足	- PC部材品質認定事業委員会は高強度PC部材品質認定の第1回認定申請（10社11工場）に対応 - 性能分科会は、PC部材品質認定事業委員会と連携し、PC部材製造工場のゼロエミッション活動を推進 - PC部材生産分科会は、生産技術の向上に関する中期的テーマの選定について検討	「災害対策会議」に対応、住宅部会と連携し応急仮設住宅の建設能力戸数などについて検討 - 災害対策業務関連資料集（18年度版）を刊行、全都道府県に送付・「マニュアル作成委員会」を設置、「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を作成 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち1都2府35県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 「能登半島地震」（3.25）による被災者のための応急仮設住宅を建設（334戸） - 福岡県総合防災訓練、東京都・足立区合同防災訓練、宮城県・村田市総合防災訓練、静岡県浜松市総合防災訓練、東京都墨田区防災フェア、愛知県建築総合展、愛知県住宅建設模擬訓練、東京都・大島町合同防災訓練に参加 - 地方自治体が行う図上訓練に参加	委員会等 - 金融税制研究会が「平成19年度住宅関連税制改正要望及び住宅関連予算要望」をまとめ関係機関に対して提言 - 要望活動。税制関係では①良質な住宅ストックの形成、②優良な賃貸住宅の建設促進、③多重課税項目等の整理、④高齢者の住み替え支援制度の推進、⑤適用期限の到来する特定居住用財産の買換特例等の延長-を要望 - 教育委員会は住宅産業CS大会を開催（11.6 新霞が関ビル）、特別講演は「対話重視による、お客様第一の風土づくり」（松下電器産業㈱松下ホームアプライアンス社エアコンビジネスユニット・新原修氏）
2007（平成19）年度	- 中期ビジョンプロジェクトが「住生活向上推進プラン」を作成・発表、「推進プラン調整会議」（後に「プラン推進会議」に改称）を設置 - CS委員会は「供給業務管理規準」を改訂 - 環境分科会・まちなみWGは「まちなみ景観評価の提案」を作成 - 夏季ゼミナール開催（8.27 東京都港区）、講演は「戸建て住宅地のエリアマネジメントについて」（齋藤広子教授）、「消費生活用製品安全法の改正について」（中央大学・升田純教授） - 環境シンポジウム開催（11.30 すまい・るホール）、特別講演は「環境未来予測と建築」（国際連合大学・安井至副学長）	- PC部材品質認定事業委員会は、PC部材品質認定制度に基づきPC部材製造工場の品質認定に関し審査を行った - PC部材品質認定事業委員会は、高強度PC部材品質認定制度の認定規定細則について改正 - 性能分科会が耐震改修準備委員会を立ち上げ、耐震診断に伴う改修工法についてPC工法による耐力補強の検討を実施 - PC部材製造工場における問題点を解消するため、追加4テーマ（中間検査対応の手引、品質記録保管の目安、PC部材表面仕上げの留意点、工程写真・配筋写真等撮影マニュアル）についてWGを編成し検討を開始	- 災害対策業務関連資料集（19年度版）を刊行、全都道府県に送付 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち1都2府11県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 - 台風、豪雨及び地震などの被災者用応急仮設住宅を建設（能登半島地震、台風4号及び集中豪雨、新潟県中越沖地震-計1,565戸） - 福岡県総合防災訓練、北海道総合防災訓練、東京都合同防災訓練、宮城県総合防災訓練、静岡県総合防災訓練、東京都墨田区防災フェアに参加 - 地方自治体が行う図上訓練に参加	委員会等 - 金融税制研究会が「平成20年度住宅関連税制改正要望及び住宅関連予算及び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動。税制改正については①超長期にわたって循環利用できる良質な住宅ストックの形成、②高齢者、子育て世帯等の居住の安定確保、③超長期住宅ストックを支える流通課税の整備等に重点を置いて要望を行った - 教育委員会はプレハブ住宅コーディネーター教育テキスト第8版（平成16年改訂）の内容を見直し、第9版として刷新 - 教育委員会は住宅産業CS大会を開催（11.8 新霞が関ビル）、特別講演は「お客様の完全な満足」（オール日本スーパーマーケット協会・安土敏会長） - PC工法溶接資格認定委員会は認定制度を見直し、溶接管理技術者資格認定の更新及び書換え事業は継続し、新規資格認定講習会を行わないこととした
2008（平成20）年度	「プラン推進会議」を発展的に解消、新たに「プラン推進委員会」として活動を開始 - CS委員会は「供給業務管理規準 改定版」を発行、同規準の達成状況を判断する基準を新設 - 保険問題等検討WGは（財）住宅保証機構の特定団体として保険業務を行うことを決定 - 住宅リフォーム分科会は、「住宅リフォーム公的補助金の調べ方（省エネルギー編）」を作成 - 住宅部会ゼミナール開催（10.20 東京都新宿区）、講演は「ハウジング・フィジックス・デザイン」（首都大学東京・小泉雅生准教授） - 環境シンポジウムを開催（11.21 大阪・建設交流館）、特別講演は「新エネルギー時代におけるビジョンと民生部門への展開」（関西電力、大阪ガス）	- PC部材品質認定事業委員会は、PC部材品質認定制度に基づく不定期審査を行い、N認定4工場、H認定5工場を認定 - PC部材品質認定事業委員会は、国外のPC部材製造工場におけるPC部材品質認定規定及び認定基準の制定に向け検討 - 性能分科会の耐震改修検討WGはPC工法による耐震補強工法に他工法との比較表を作成、検討 - 環境・安全分科会は、環境対策WGを編入し「環境・安全分科会」と改称 - 環境・安全分科会は、PC工法のやさしさをPRするために「環境性能ガイドライン」を見直し、HP掲載に向けデータ化を検討	- 災害対策業務関連資料集（20年度版）を刊行、全都道府県に送付 - 図上模擬訓練を部会委員会社全員の参加で実施 「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を改訂、第2版を刊行 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち1道1府11県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 - 地方自治体が主催する図上訓練等に参加 - 応急仮設住宅を建設（岩手・宮城内陸地震71戸）	委員会等 - 金融税制研究会が「平成21年度住宅関連税制改正要望と予算及び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動。税制については①長期優良住宅等取得促進税額控除制度の創設、②住宅に係る耐震改修促進税制の拡充、③住宅に係る改修促進税制の延長・拡充、に重点を置いた - 教育委員会は住宅産業CS大会を開催（11.10 新霞が関ビル）、特別講演は「売ることが大事ではなく、お客様が大事の心で」（㈱ウッドベル・鈴木理之助社長）

2009（平成21）年度	・住宅瑕疵担保履行法に対応して設けた保険問題検討WGを解散 ・環境分科会のまちなみ WG は「まちなみ景観評価の提案」における景観評価項目に「CASBEE すまい・戸建」における景観・自然環境への配慮の項目を反映し、「良好な住環境の設計ガイドライン」を作成 ・住宅部会ゼミナール開催（8.24 東京都港区）、講演は「低炭素社会へのシナリオと住宅産業」（独）国立環境研究所・西岡秀三・特別客員研究員） ・環境シンポジウム開催（11.12 すまい・るホール）、特別講演は「生物多様性と COP10」（名古屋市立大学・香坂玲准教授）	・PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき、国内 H 認定 1 工場、国外 N 認定 2 工場を認定 ・PC 部材品質認定事業委員会は、JIS 及び JASS5 の改定に伴い制度の認定基準を見直し、改正 ・性能分科会の耐震改修検討 WG は、関係事業主体への説明用資料として「PC 工法による耐震改修工法の提案」をまとめる ・環境・安全分科会は性能分科会と連携し、平成 13 年に発行した「PC 工法環境性能ガイドライン」の見直しについて作業を実施	・災害対策業務関連資料集（21 年度版）を刊行、全都道府県に送付 ・図上模擬訓練を部会委員会社全員の参加で実施 ・「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を改訂、本篇、施工編、補足資料編の 3 部構成とした第 3 版を刊行 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結する全都道府県のうち 1 都 1 道 13 県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて協議 ・地方自治体が主催する図上訓練等に参加 ・応急仮設住宅を 42 戸建設（台風 9 号） ・福岡県総合防災訓練、9・1 総合防災訓練（宮城県）、八都県市総合防災訓練、和歌山県防災総合訓練、BO-SAI 2009 in 豊洲、長野県総合防災訓練、愛知県総合防災訓練に参加	委員会等 ・金融税制研究会が「平成 22 年度住宅関連税制改正要望と予算及び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動。税制については①住宅に係る耐震改修促進税制の拡充、②住宅に係る改修促進税制の拡充、③住宅ローン減税制度及び長期優良住宅の所得税額控除制度の拡充一に重点を置いた ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催（10.19 新霞が関ビル）、特別講演は「売れるサービスの仕組み」（南ベルテンボ・トラベル・アンドコンサルティング・高萩徳宗社長）
2010（平成22）年度	・プラン推進委員会は「住生活向上推進プラン」の見直しに基づき 2010 年以降の展開について 2015 年のアウトプット目標の設定を検討 ・管理規準小委員会が供給業務管理規準を改訂、新築住宅の保証規準を見直し、リフォーム用業務管理規準を追加した ・環境分科会は環境行動計画「エコアクション 21」の 2009 年度実績報告を関係省庁、報道機関に対して行い、報告用パンフレットを作成した ・環境分科会のまちなみ WG は「良好な住環境の設計ガイドライン」をホームページに掲載、報道関係者向けの発表を行う ・住宅部会ゼミナール開催（8.24 東京都港区）、講演は「高性能リチウムイオン電池の可能性について」（日産自動車㈱・堀江英明エキスパートリーダー） ・環境シンポジウム開催（11.22 すまい・るホール）、特別講演は「世界に目を向けること〜たくさんの国と日本のつながり」（NPO 法人宇宙船地球号・山本敏晴理事長）	・PC 部材品質認定事業委員会は、PC 部材品質認定制度に基づき、国内 N 認定 41 工場、国内 H 認定 15 工場を認定、国外 2 工場を認定 ・性能分科会の耐震改修検討 WG は、関係事業主体への説明用資料「PC 工法による耐震改修工法の提案」を編集し発行 ・プレストレスト建築分科会が「プレストレストコンクリート建築の魅力（基本編）」を発表	・図上模擬訓練を部会委員会社全員の参加で実施 ・「応急仮設住宅建設関連資料集（22 年度版）」を刊行、会員及び全都道府県に送付 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき 1 都 11 県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて意見交換 ・地方自治体が主催する図上訓練等に参加（愛知県名古屋市、千葉県千葉市） ・地方自治体が主催する防災訓練に参加 ・「リユース鉄骨部材の運用管理指針」を策定、「リユース鉄骨部材運用責任者任命のための講習会」を実施 ・福岡県総合防災訓練、東京都・文京区合同総合防災訓練、静岡県・伊東市総合防災訓練、9・1 総合防災訓練（宮城県）、九都県市総合防災訓練、和歌山県防災総合訓練、長野県総合防災訓練、愛知県総合防災訓練、しんじゅく耐震フォーラム 2011 に参加	委員会等 ・金融税制研究会が「平成 23 年度住宅関連税制改正要望と予算及び制度改正要望」をまとめ関係機関に対して提言・要望活動を行う。①住宅エコポイント制度の延長・拡充、②旧耐震建物の建替え促進、③新築住宅に対する固定資産税の軽減、④リフォーム促進税制の延長・拡充一に重点を置く ・教育委員会はプレハブ住宅コーディネーター資格認定制度を大幅改革、講習日程の短縮、講義内容の変更などを行う ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催（10.14 すまい・るホール）、特別講演は「医療機関におけるひと満足の好循環経営」（医療法人財団献心会・望月智行理事長） ・瑕疵担保保険推進委員会は、（財）住宅保証機構の特定団体制度の対象となる住宅として、3 階以下の小規模共同住宅等が認可されたことに伴い、「特定プレハブ住宅取扱規定」を改定 ・瑕疵担保保険推進委員会は、「特定プレハブ住宅施工管理規則」等に規定される「特定プレハブ住宅設計施工基準」を、（財）住宅保証機構が定める設計施工基準「まもりすまい保険・設計施工基準」に改め、同規則等を改定
2011（平成23）年度	・東日本大震災への対応として、応急仮設住宅の建設及び寒さ対策工事を推進 ・プラン推進委員会は 2015 年度の方方向の見直しと目標設定を行い「2011 年版住生活向上推進プラン」を策定・CS 委員会は東日本大震災の被災物件の実情を踏まえ、新築住宅の保証規準について見直しを行う ・環境分科会は環境行動計画「エコアクション 21」の総括報告を行い公表、2020 年を目標とする新たな環境行動計画「エコアクション 2020 環境行動宣言」を策定 ・住宅部会ゼミナール開催（8.30 東京都千代田区）、講演は「地域の復興と復元力をはかるとすまいと建築」（アルセッド建築研究所・三井所清典代表取締役） ・環境シンポジウム開催（11.17 すまい・るホール）、特別講演は「スマートコミュニティの現状と将来展望」（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構・渡邊宏理事）	・PC 部材品質認定事業委員会は、不定期審査において N 認定及び H 認定の審査を行い、N 認定 7 工場及び H 認定 4 工場を新たに認定した。また、国外認定 4 工場のサーベイランスを行った ・PC 構造審査事業委員会は、東北地方太平洋沖地震に際し、壁式構造建築物の被災度判定基準の作成及び被害調査並びに「2011 年東北地方太平洋沖地震災害調査速報」の刊行に協力した ・性能分科会は「PC 工法による耐震改修の提案」について全国展開	・東日本大震災への対応として、応急仮設住宅の建設及び寒さ対策工事を推進 ・「応急仮設住宅建設関連資料集（23 年度版）」を刊行、会員及び全都道府県に送付 ・台風 12 号災害による被災者のための応急仮設住宅を奈良県、和歌山県に計 101 戸建設 ・地方自治体が行う防災訓練に参加 ・福岡県総合防災訓練、静岡県・島田市総合防災訓練、東京都・小平市合同総合防災訓練、長野県総合防災訓練、墨田区総合防災訓練、愛知県防災総合訓練に参加	委員会等 ・金融税制研究会が「平成 24 年度住宅関連税制改正要望案及び予算・制度改正要望」をまとめ、関係機関に対して提言・要望活動を行う。新築住宅に係る固定資産税の軽減措置の 2 年延長や、住宅取得等に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長などの成果を得る ・瑕疵担保保険推進委員会は「住宅リフォーム団体保険制度」の設立を決定、（財）住宅保証機構にリフォーム団体等 A の資格認定を受けた ・教育委員会は住宅産業 CS 大会を開催（10.13 国立オリンピック青少年総合センター）、特別講演は「絆が生まれる瞬間」（人とホスピタリティ研究所・高野登所長）
2012（平成24）年度	・「東日本大震災 応急住宅建設記録」を発刊 ・東日本大震災への対応として、居住環境改善対策（追い焚き機能付き給湯器の追加整備、物置の設置等）を推進 ・プラン推進委員会は、創立 50 周年を迎えるに当たり、住宅部会の行動ビジョンを改訂、また、住宅ストック分科会の立ち上げ完了と「エコアクション 2020」の目標値が決定したことを受け、2011 年度に改訂した 2011 年版「住生活向上推進プラン」の見直しを行い、改訂版を発行 ・CS 委員会は名称を CS 品質委員会に改称、管理規準小委員会も品質小委員会、CS 向上小委員会も CS 小委員会に名称変更 ・住宅部会ゼミナール開催（8.29 東京都港区）、講演は「日本のエネルギー事情と住宅について」（東京工業大学・柏木孝夫教授） ・環境シンポジウム開催（12.10 大阪大学豊中キャンパス内大阪大学会館講堂）、特別講演は「スマートシティとまちづくり」（大阪大学・加賀有津子教授）	・PC 部材品質認定事業委員会は、国内 N 認定の不定期審査を 4 工場行った。また、国内認定工場 48 工場・国外認定 4 工場のサーベイランスを実施 ・PC 部材製造管理技術者資格認定制度の実施に向け検討を開始 ・東日本大震災「復興推進特別委員会」を設置し、PC 工法による復興住宅等を提案 ・一般社団法人日本建築学会建築工事標準仕様書 JASS10 改定委員会に参画し、改定作業を実施	・「東日本大震災 応急仮設住宅建設記録」を発刊 ・東日本大震災への対応として、居住環境改善対策（追い焚き機能付き給湯器の追加整備、物置の設置等）を推進 ・「平成 24 年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員及び全都道府県に送付 ・平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害による被災者のための応急仮設住宅を福岡県（八海市）に 25 戸建設 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき 1 府 8 県の自治体を訪問、災害時における相互の役割などについて意見交換 ・地方自治体が主催する図上訓練等に参加（東京都、静岡県、愛知県） ・地方自治体が主催する防災訓練に参加（東京都、静岡県、愛知県、奈良県、長野県、島根県、9 都県市） ・「リユース鉄骨部材運用責任者任命のための講習会」を実施	委員会等 ・金融税制研究会が「平成 25 年度住宅関連税制及び制度改正要望案・予算及び制度改正要望」をまとめ、住宅に対する消費税や良質な新築住宅への投資促進策等を関係機関に対して提言・要望活動を行い、住宅ローン減税、投資型減税、リフォーム減税等の拡充・延長などの成果を得る ・教育委員会が住宅産業 CS 大会を開催（10.18）、特別講演は「顧客！顧客！顧客！〜JAL CS 向上への取り組みについて〜」（浅香浩司氏・JAL 顧客マーケティング本部）

2013 (平成25) 年度	・CS品質委員会は、2015 年度に向けた「CS／品質向上中期計画」を策定 ・住宅ストック分科会は、「供給業務管理基準（リフォーム編）」の基準の見直しを行い、本格運用を実施 ・桜上水駅前住宅展示場を閉鎖（5月） ・住宅部会のホームページについて、大幅なリニューアルを実施し、一般公開 ・すまい・まちづくりシンポジウム開催（6月7日 東京都文京区）、基調講演は「2040年の日本の人口からみだすまい・まちづくり」（富士通総研経済研究所 米山秀隆上席研究員 他） ・住宅部会ゼミナール開催（8月22日 東京都港区）、講演は「活力ある超高齢社会のためのすまい・まちづくり」（東京大学・大方潤一郎教授） ・環境シンポジウム開催（11月5日 東京都文京区）、特別講演は「狙われる日本の環境技術」（東京大学公共政策大学院 本部和彦客員教授）	・事業としてPC部材品質認定事業、PC構造審査事業、PC工法施工・PC部材製造管理技術者資格認定の3事業を継続 ・東日本大震災の復興支援に積極的に参加すべく、復興推進特別委員会を設置し、各方面に有効な提案を実施 ・JASS10 改訂に伴う既成の指針・基準等の改訂作業を開始 ・中国他海外における工業化工法の普及に向けた技術支援に協力し、友好的交流を実施	・「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を一部改訂し、「第4版」を刊行 ・「平成25年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員及び全都道府県に送付 ・7月山口・島根大雨災害による被災者のための応急仮設住宅を山口県（萩市）に40戸建設 ・台風24号災害による被災者のための応急仮設住宅を鹿児島県（与論町）に25戸建設 ・台風24号災害による被災者のための応急仮設住宅を東京都（大島町）に46戸建設 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき3県の地方自治体（岡山県、熊本県、福岡県）を訪問、災害時における相互の役割などについて意見交換 ・地方自治体が主催する図上訓練等に参加（愛知県、埼玉県、静岡県、千葉県、神奈川県） ・地方自治体が主催する防災訓練に参加（福岡県、愛知県、静岡県、島根県、9都県市、長野県、東京都） ・「リユース鉄骨部材運用責任者任命のための講習会」を実施	・金融税制研究会が「平成26年度住宅関連税制・予算及び制度改正要望」をまとめ、関係機関に対して、提言・要望活動を行う。又、住宅需要の活性化に向けて、即効性のある緊急施策要望を行う。平成25年度期限到来の特別措置の延長や住宅設備の各種補助金の継続等の成果を得る ・教育委員会が住宅産業CS大会を開催（10.4）、特別講演は「帝国ホテルのおもてなしの心」（風間淳氏・帝国ホテル ホテル事業統括部長） ・プレハブ建築協会「社団法人」から「一般社団法人」へ移行 ・協会ホームページの基本デザインの変更
2014 (平成26) 年度	・展示場分科会にて冊子「展示場分科会のあゆみ〜プレ協50年の住宅展示活動〜」を制作・配布 ・住宅ストック分科会では技術ワーキンググループを立ち上げ、「長期優良リフォーム推進事業」の課題等について意見具申 ・すまい・まちづくりシンポジウム開催（5月23日 東京都文京区）、基調講演は「ウェルネスが救う日本の住宅地」（中央大学研究開発機構 松下潤教授） ・住宅部会ゼミナール開催（8月22日 東京都港区）、講演は「省エネルギー住宅の現状とその未来」（東京大学 前新之准教授） ・環境シンポジウム開催（12月3日 東京都渋谷区）、特別講演は「生活を持続できる住まい・まち」（東京都市大学 岩村和夫名誉教授） ・東日本大震災の被災者用に建設した応急仮設住宅の維持管理業務を行なうため設置した東日本大震災管理センターを、8月末日をもって閉鎖	・PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、管理技術者資格認定事業の3事業を継続して実施 ・東日本大震災に対する復興支援について積極的に参加するために、復興推進特別委員会を中心として、部会としての有効な提案・支援を実施 ・JASS10 改定に対応した技術指針を作成するため、プレキャストコンクリートの部材強度と管理方法に関する実験を開始 ・「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」の制定に向け、編集作業を実施 ・一般社団法人日本建築学会をはじめ、関係事業主体が主催する委員会およびWGに技術者を派遣し、PC構造に関する規準・指針の作成作業、建築基準法・建築士法等の改正に関連し現状の課題について提案・支援を実施 ・海外におけるPC工法の普及に向けた技術支援にも協力し、訪日した各国関係者との技術的交流を実施	・東日本大震災の被災者用に建設した応急仮設住宅の維持管理業務を行なうため設置した東日本大震災管理センターを、8月末日をもって閉鎖 ・「平成26年度応急仮設住宅建設関連資料集」を刊行、会員および全都道府県へ送付 ・11月22日の長野県神城断層地震災害による被災者のため応急仮設住宅を長野県（白馬村）に35戸建設 ・「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき1府12県の地方自治体（石川県、新潟県、兵庫県、大阪府、鳥取県、茨城県、群馬県、高知県、愛媛県、静岡県、埼玉県、神奈川県、栃木県）を訪問、災害時における相互の役割などについて意見交換 ・地方自治体が主催する机上訓練等に参加（愛知県、千葉県） ・地方自治体が主催する防災訓練に参加（福岡県、東京都、静岡県、九都県市、島根県）	・金融税制研究会が「平成27年度住宅関連税制及び制度改正要望案・予算及び制度改正要望」をまとめ、住宅に対する消費税や良質な新築住宅への投資促進策等を関係機関に対して提言・要望活動を行い、住宅ローン減税、投資型減税、リフォーム減税等の拡充・延長などの成果を得る ・教育委員会が住宅産業CS大会を開催（10.3）、特別講演は「お客様中心主義〜お客様に選ばれる保険会社を目指して〜」（三沢知秀氏・Allu損害保険株式会社首都圏第四損害サービスセンター所長） ・定款、諸規約の改訂